

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度（2020年度）の実績評価

1 新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年度（2019年度）末から流行している新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）は、現在も依然として終息の見通しが立っていない状況にある。そのため、今回分析・評価（以下「評価等」という。）を行う令和2年度（2020年度）の実績値については、コロナの影響を強く受けたものとなった。

なお、昨年度、コロナの影響により市政世論調査の実施時期が遅れ、令和元年度（2019年度）実績値を示せなかったものについては、今回改めて資料に追記した。ただし、今回の評価等は、あくまで令和2年度の実績値を対象としている。

2 評価等について

(1) 数値目標

数値目標については、10項目中7項目が目標値達成に向けて順調に推移している。また、進捗が遅れている項目についても、全ての項目がコロナの影響を受けていると考えられ、新たな日常の定着やコロナの終息等により改善が期待できるものである。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）については、41項目中20項目（約49%）が遅れている。このことは、昨年度進捗が遅れていると評価した項目数（13項目）に対し、増加した結果となった。

しかし、この20項目のうち16項目については、コロナによる事業中止等の影響が反映されたものと考えられ、当該影響を除いた場合、進捗が遅れている項目は4項目（約10%）となっている。この点については、昨年度（9項目）と比較して改善が見られており、順調に推移しているものと評価できる。

(3) 全体に対する評価等

前回評価時には、コロナの影響は限定的であったが、今回は全体の半数以上の項目において、その影響が見られることとなり、目標値達成に向けて進捗の遅れが目立つ結果となった。

しかし、進捗が遅れている項目のうち8割以上がコロナの影響を受けているものであるため、今後、新たな日常の定着やコロナの終息等によって進捗状況の改善が期待されるが、その一方で社会状況の変化を的確に捉えた柔軟な施策展開により、総合戦略を推進していく必要がある。

3 今後の評価等について

評価等は、コロナ前の状況を基に設定した数値目標及びKPIに対し実施している。しかしながら、コロナの影響を踏まえて、既存の目標値や指標が、現在の状況に適合しているかという点については議論の余地が生じている。

今後、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、現在策定中の新長期ビジョンと一体となるにあたり、各目標値や指標については、改めて見直しを検討する必要があると考えている。

達成状況一覧

政策軸	項目	項目数	内訳		
			順調に推移しているもの	遅れているもの	遅れているものの内、コロナの影響を受けているもの
①ひとづくり	数値目標	3	1	2	2
	KPI	15	9	6	5
②しごとづくり	数値目標	2	2	0	0
	KPI	7	5	2	1
③まちづくり	数値目標	2	2	0	0
	KPI	12	4	8	7
④本市の魅力の発信	数値目標	3	2	1	1
	KPI	7	3	4	3
合計	数値目標	10	7	3	3
	KPI	41	21	20	16

※1 KPIの項目数については、各政策軸間の再掲を含む。

※2 令和2年（2020年）3月改定時に参考指標とした指標は除く。

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
1	近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	70.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	44.5%	43.0%	市政世論調査問26「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。	△	町会・自治会の加入率も減少傾向にあるなど、社会的に近隣や地域との交流機会が減少している。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のお祭りなどの各種交流の場が無くなったことに加え、人と人の接触を減らすことが求められたことにより、実績値の減少に拍車がかかっている。	(記載不要)	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、地域活動の重要性・必要性について周知する。	○
2	安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	60.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	55.4%	55.9%	市政世論調査問30「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、20~64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	子育て支援の充実に加え、子育てに関する情報をより効果的に発信するため、子育て応援サイトを開設したことに対し、一定の評価が得られたと考える。	(記載不要)	1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象に、おもちゃや子ども服の購入等に利用できる商品券を配布する「ファーストバースデーサポート事業」を実施し、子育て支援のさらなる充実を図る。	×
3	子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	90.0%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	80.0%	78.0%	令和2年度(2020年度)学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子どもの学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。	△	令和2年度(2020年度)は感染対策のための臨時休業等、前例のない対応が続いたことが影響していると考えられる。	(記載不要)	各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。	○
4	町会・自治会加入率	60.8% (H27.6)	70.0%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	55.6%	55.6%	住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数150,783/住基上総世帯数271,314(小数点第2位切上げ)	△	少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、加入率は減少傾向が続いている。	令和2年度(2020年度)から町会・自治会が加入を促進するための事業に必要な経費を補助する「町会等加入促進活動事業補助金」を新設した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、十分に活用ができなかった状況であった。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な加入促進につながる方策の展開を進める。	○
5	市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	70.0%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	55.3%	55.5%	市政世論調査問31「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う「市民協働」を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。 その他、「はちコミねっと」の運営を通じて地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えた。 以上の取り組みを行うことができた一方で、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年度(2020年度)の市民企画事業補助金事業が中止となったため、実績値の横ばいに繋がっていると考えられる。	△	地域参加のきっかけづくりとなる「お父さんお帰りのさいパーティー」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、オンラインで実施した。また、地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための長期講座である「はちおうじ志民塾」については、継続実施することができた。 お父さんお帰りのさいパーティー 66名 (昨年は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止) はちおうじ志民塾 12人参加 (昨年 22人参加) はちコミねっと 登録団体数 448団体 (昨年 439団体)	引き続き市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、地域活動の活性化を図る。 また、対面で実施することを当然として実施してきた事業について、新しい生活様式に対応していくため、オンラインの活用等を検討していく。	○	
6	大学と市との連携・協力事業数	203件	328件	244件	250件	265件	267件	280件	136件	大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で学生の課外活動が制限されたことや、イベントなど多くの市の事業が中止となったことから、大幅な減となった。	ボランティア活動の受入れが主となる連携事業数 令和元年度：約70件 令和2年度：約5件 その他にも対面実施ができないことから、実習受入やイベント実施での連携事業が中止となったと考えられる。	コロナ禍においても実施可能な方法での、市と大学等との連携推進を図る。	○

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
7	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現している市民の割合	35.9%	43.0%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	41.0%	46.8%	市政世論調査問59「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)についておたずねします。あなたの生活の中で、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』(地域活動・学習・趣味等)の優先度について、それぞれあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を算出。	◎	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続実施していることが目標値達成に至る一因であり、ある程度市民意識の中に浸透していると考えられる。また、事業者への啓発リーフレットの配布の実施や、新型コロナウイルス感染症の影響により生活意識が変化していることにより、ワーク・ライフ・バランスの意識が向上していると考えられる。	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座は、8講座214名参加 ・学習支援・求職支援のための託児サービス 159名利用 ・(仮称)男女共同参画推進条例の制定を進めるなかで、ワークショップやアンケートを通して男女共同参画について周知・啓発することでワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、目標値達成に寄与していると考えられる。	引き続きワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供を行い、事業者に対しても啓発リーフレットを作成し配布することで意識啓発を行う。 また、条例制定に向けて企業へのヒアリングやアンケートを行うことでワーク・ライフ・バランスについての理解を深める。	○
8	赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	-	38校	-	10校	24校	27校	21校	22校	市が本事業を委託発注した学校数	○	市の事業として位置付けて5年目にあたり、38校中22校において実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中学生と赤ちゃん親子のふれあい体験は中止となったが、妊婦体験ジャケットの着用体験や赤ちゃん人形抱っこ体験などの代替内容の用意により、22校において実施することができた。また、未実施校に対し、事業についての周知を進め、実施校の増加につなげた。	令和3年度(2021年度)は37校で実施予定である。	○
9	放課後子ども総合プラン一体型実施校数	30校	53校	31校	35校	37校	43校	43校	51校	放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、かつ共通の活動プログラムを実施している学校の合計数	○	令和2年度(2020年度)から、文部科学省の一体型実施の基準に倣い、学校敷地内に学童保育所がある学校だけでなく、学校隣接地に学童保育所がある学校も一体型実施校として扱うこととした結果、前年度と比較して8校増加した。	新型コロナウイルスの影響により、実施できる活動プログラムは制限されたが、学童保育所が学校敷地内または隣接地にある小学校で自由遊びを中心とした活動プログラムを実施した。	多様な活動プログラムが行われるように令和4年度(2022年度)以降に向けて、プログラム提供事業の検討や人材確保を目的とした学習アドバイザー謝金増額の検討を行う。	○
10	八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件(H29)	60件	-	-	58件	42件	36件	37件	令和2年度(2020年度)若年無業者就労促進事業 成果報告書	△	令和2年(2020年)4月8日付厚労省通知により、対面による支援の自粛要請があったため、4月・5月は電話やビデオ通話による支援を中心として実施し、6月以降もセミナーの定員を制限した。また、コロナ禍の長期化に伴い、企業によっては採用意欲が低下した影響から、求職者の意欲が低下する傾向も見られた。 一方、11月に若者総合相談センターを開設したことで、支援の必要な新たな若者層の発見につながり、在学生のサポステ新規登録数が増加した。実習生を受け入れる企業は少なかったものの、参加実習生12名のうち7名が就労につながるなど、一定程度成果が見られた。	・就労意欲はあるが、外国にルーツがあるなどの理由で日本語が不自由で就職に不利と思われる対象者に、オンライン日本語学習教室を企画し、募集をかけたものの、コロナ禍の影響が参加者がいかなかった。 ・希望者に対するZoomを活用したオンライン相談対応を開始したが、利用ニーズは少ない一方で、電話相談は増加傾向となった。 ・就労中の利用者の定着支援のための座談会が開催できなかったため、個別面談を実施することで、離職前に相談できる環境をつくった。	コロナ禍の中ではあるが、実習生受け入れ企業の確保及び開拓を進めていく。 また、対面だけでなく、電話相談、オンライン相談といった手法を活用しながら、きめ細かく利用者のフォローを行っていく。	○
11	はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数	167人	総計640人	89人	総計167人(H28 78人)	総計240人(H29 73人)	総計317人(H30 77人)	総計405人(R1 88人)	総計479人(R2 74人)	実績値を集計。	○	目標値の年80件には届かなかったが、順調に推移している。	「はちおうじ就職ナビ」やチラシを通じて、就職した若者・企業に対して周知を行った。また、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	大学等に働きかけ、学生へ就職ナビ及び奨励金制度の周知を図る。	×
12	妊娠期の面談率	66.1%(H28)	100.0%	-	66.1%	80.0%	79.9%	79.2%	95.7%	保健福祉センター等で受理した妊婦届出数を分子に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,831/妊婦届出数2,958	○	コロナ対策として妊婦移動支援事業(都の単年度補助)を実施したこと及び電話での状況把握・相談も面談として計上するよう都の基準が単年度変更されたため、面談率が大幅に増加した。	妊婦面談を受けた妊婦に1万円分のタクシー券を配付(3,512人 ※令和2年度(2020年度)中に妊婦面談を受けた及び電話で状況を把握した妊婦も対象とした)	妊婦届出時に妊婦面談ができない市民部事務所等で届出をした妊婦に対し、チラシ、電話及びオンラインなども活用し、妊婦面談の勧奨を継続する。また、市内・近隣市の産婦人科医療機関を通じての周知も継続する。	○

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
13	保育所待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	25人	19人	申込児童数11,129人のうち10,994人が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は19人となる。	○	市全体では、保育ニーズに対する定員を確保しているが、地域的な偏りにより、待機児童が発生してしまっている。	申込児童数：11,129人 保育定員：11,418人	就学前児童の減少が続いていることから、新たな施設整備は行わず、安全な保育環境の確保や幼児教育・保育の質の向上に取り組んでいく。	×
14	学童保育所待機児童数	327人	22人	370人	283人	172人	215人	154人	82人	令和3年4月1日待機児童数集計結果	○	第2希望入所を含めて、6,066名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、機動的に待機児童の解消を図り定員55名分増員した。	待機児童が多く見込まれた二つの小学校区で、校舎内余裕教室を活用し、緊急施設整備を実施することで、施設整備費用の縮減及び期間の短縮を実現し、機動的に待機児童の解消を図り定員55名分増員した。	今後も待機児童が発生した小学校区に対しては、地域資源である民間施設の活用も視野に入れ、場所の確保の見込みが立ったところから順次、学童保育所の設置や居場所対策事業を進める。また、欠席児童の枠を活用した受入れ等、新たな仕組みも速やかに構築し、保護者が安心して就労できる環境の整備に努める。	×
15	子育て応援団Beeネット登録者数	440人 (累計)	570人 (累計)	444人 (累計)	492人 (累計)	530人 (累計)	579人 (累計)	597人 (累計)	597人 (累計)	第3期八王子市地域福祉計画に関連する施策・事業の取組状況について(令和2年度(2020年度)取組状況)	◎	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、新規の登録を取りやめているため、実績値は伸びていない。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、新規の登録を取りやめているため、実績値は伸びていない。	令和2年度(2020年度)に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、新規の登録を取りやめているが、今後の社会状況をみながら、登録を再開する。また、それと並行して、対面ではないボランティアの方法を模索する。	○
16	「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8% (H27.4末)	50.0%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	39.4%	38.6%	住民基本台帳によって推計した妊婦及び0～2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0～2歳児の数を分子として算出。 妊婦+0～2歳児の登録者数4,783/市内全体数12,382	△	関係所管と連携し、妊娠届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進している。 しかし、対前年度で利用率が減少しており、利用者の意向を確認し、利用率を向上させる取組を行う必要がある。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。また、マイファイル事業として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	令和2年度(2020年度)に実施した、子育て支援情報の配信方法等についての利用者アンケートの結果をもとに、配信情報の見直しや、より効果的な配信方法や周知方法を検討していく。	×
17	発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	787人	815人	648人	757人	787人	772人	368人	委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。	△	新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル増のため。	新型コロナウイルス感染症の影響で、4～5月は実施できず、6月から教室を集団ではなく個別に行うことで支援を再開した。しかし、感染リスクを心配してのキャンセルが増え、開催数は変わらないが参加延べ人数は減少した。	今年度も引き続き発達障害児支援室「からふる」において、継続して早期発見、早期療育に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症対策として、教室を集団ではなく個別で実施することは継続するものの、安全な状況での支援を徹底し、減少した参加人数の増加を図る。	○
18	生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%以上	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	96.9%	98.4%	厚生労働省実施「令和2年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数62名/生活保護受給・中学3年生63名	◎	生活保護家庭は、さまざまな家庭環境・問題を抱えており、目標を達成していくためには、きめの細かい支援が欠かせない。学習支援事業は、支援の根幹をなしており、成果をあげている。	学習支援教室「はち☆スタ」を市内15会場で実施。また、引きこもり、不登校の子ども向けの支援のため居場所及び学習支援事業を市内1会場で実施。 中学生の参加者合計278人(令和2年度(2020年度)支援が必要と思われる子どもには、子どもの健全育成支援員が学習、生活の両面においてフォローしている。	引き続き学習支援教室「はち☆スタ」を市内15会場で実施。また、引きこもり、不登校の子ども向けの支援である居場所及び学習支援事業を市内1会場で実施する。	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎：目標値を達成 ○：目標値に対して順調に推移 △：遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
19	市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	40.0%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	29.5%	33.0%	市政世論調査問48「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると感じますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	順調に推移しており、令和2年度(2020年度)についても「市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」のさらなる増加を期待している。	(記載不要)	世代を問わず、市民に分かりやすい情報発信に努める。	×
20	法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国0.01) (H28)	全国の伸び率を上回る	-	-	0.01 (全国0.02) (H29)	0.01 (全国0.01) (H30)	0.01 (全国0.03) (R1)	0.01 (全国0.01) (R2)	市税白書(市町村税課税状況等の調)	○	企業立地支援条例による支援実績が増加しており、今年度も国と同様に増加傾向にある。	(記載不要)	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。	×
21	中小企業新商品開発認定制度における認定数(累積)	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	56件	平成26年度(2014年度)から令和2年度(2020年度)の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。	○	当該制度の周知活動を積極的に行うとともに、令和元年度(2019年度)より随時受付としたため、認定件数は順調に増加している。	令和元年度(2019年度)より、随時受付とし、複数回認定審査を行うこととしたため、中小企業の開発の進捗に合わせて申請できるようになり、認定件数の増加につながった。	今年度についても引き続き募集期間を通常とし、市内中小企業の新商品の販売時期に合わせて応募できるようにする。 また、認定商品について、認定業者が実施するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助し、認定企業及び認定商品の販路拡大を支援する。	×
22	企業誘致支援制度により立地を支援した企業数	84件	145件	94件	101件	109件	123件	131件	146件	企業立地支援条例の指定実績。	○	指定件数は15件で着実に増加している。 現在、促進地域に事業用地が無くなってきており、既存の業務用地を活用した立地となっていることが課題となっている。	事業者への周知に加え、東京都、産業支援機関等への制度周知活動を実施したことにより、指定件数が大きく増加した。	企業立地支援条例により、引き続き、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施。	×
23	農業産出額	26億円	29億300万円	25億7000万円	25億7100万円	25億6,500万円 (H28)	25億5900万円 (H29)	25億5100万円 (H30)	25億5400万円 (R1)	東京都農作物生産状況調査結果報告書	△	農家の高齢化、後継者・担い手不足及び気象変化が原因で、農業算出額が前年度とほとんど変わらなかった。	農地バンク登録希望農地について、マッチングを3件3,767㎡(7筆)実施した。 また、農業委員とともに農地としての適性を現地確認したうえで、農地登録を行った(2筆)が、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内農地、生産緑地で貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地貸借相談体制の構築を図る。	×
24	道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	9.3億円	9.2億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	8.4億円	7.5億円	実績値の集計。 ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、令和2年(2020年)4月25日から5月31日まで休業し、イベント等も自粛したことにより、前年度の売上を下回った。	新型コロナウイルス感染症拡大対策を実施し、施設内の3密を回避するため、販売スペースのレイアウトを見直し、地産地消の推進、農業促進及び賑わいの創出など積極的な活動を行ったが、令和2年(2020年)4月25日から5月31日まで休業したことが影響し、令和元年度(2019年度)の来場者数803,882人から令和2年度(2020年度)の来場者数688,010人に減少した。 また、空調設備および公衆トイレの改修工事を行い、老朽化した設備の改修と快適な利用環境の確保に努めた。	地場産農産物の出荷量の多い時期に、施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとり、年間を通じて、地場産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。	○
25	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	200件	153件	175件	187件	194件	201件	235件	はちおうじ就職ナビ登録IDの件数	◎	目標値を達成し、順調に推移している。	企業が集まる各種イベントにおいて、就職ナビの宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し、掲載依頼を行う。また、就職ナビの学生への認知度アップを図り、企業の掲載意欲を高める。	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎：目標値を達成 ○：目標値に対して順調に推移 △：遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
26	八王子の景観への市民評価度	49.5%	60.0%	49.8%	48.7%	51.2%	53.7%	51.7%	54.1%	市政世論調査問47「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	景観計画による景観形成の規制誘導を行うとともに、必要に応じて事前協議や公共施設の適合協議に景観アドバイザー制度を活用したことにより、「自然、歴史、文化が活かされた景観」と感じる市民の割合が増えたと分析している。	(記載不要)	引続き、屋外広告物条例と景観条例及び景観計画とを連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を活かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。	×
27	住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	89.8%	90.5%	市政世論調査問7「あなたは、これから八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。	○	計画的なまちづくりにより暮らしやすい地域づくりを行うため、令和2年度(2020年度)は策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施した。 また、計画の策定等に向けた説明会等はコロナ禍の影響により書面通知等代替手段に切り替えるとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS(Facebook)での周知にも努めた。今後も計画に基づき継続的に施策を展開していく必要がある。	(記載不要)	令和3年度(2021年度)は「鹿島・松が谷地域まちづくり計画」の策定予定があるほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施していく。 周知等については、HP等を活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。	○
28	中心市街地歩行量数 (駅近辺を除く地点での平日平均)	124,297人(H28)	128,764人	-	-	132,170人	125,644人	128,863人	107,431人	23地点の歩行量調査(13時間計測。平日、休日1日ずつ)を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、(休日×2+平日×5)÷7=平均値として算出している。	△	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、外出自粛や飲食店等の営業時間の短縮がなされたことが、歩行者通行量の減少の要因と推察する。	マルベリーブリッジ西側延伸、ユーロード舗装整備、まちなか休憩所 八王子宿の開設等を実施し、中心市街地の回遊性・滞留性の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者が減少した。	中心市街地活性化基本計画に基づき、官民様々な事業を実施する。	○
29	中心市街地で開催される年間イベント数	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	11件	西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。	△	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベントが中止となった。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベントが中止となったが、規模を縮小しての開催やSNS、オンラインでの開催を実施したイベントがあった。	今後の状況を踏まえ、引き続きイベント開催の支援を行う。	○
30	まちゼミ参加者数	211人	380人	312人	349人	579人	582人	385人	489人	後援名義使用実績報告書(第15回まちゼミ)53店舗参加	◎	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部講座でオンライン講座を開催したことにより、参加者が増加した。	中心市街地各店舗でのチラシ配布、中心市街地のマンションへのチラシポスティング、みつ台・檜原町・泉町・叶谷町・清川町エリアへのショッパーへのチラシ折込・Facebookの積極的活用、ホームページ開設等による告知	引き続き後援や周知活動の支援を行う。	○
31	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数(累計)	8件	32件	13件	18件	20件	23件	31件	37件	空き店舗改修補助金交付件数	◎	市内不動産協会、宅建協会、金融機関、商工会議所、サイバーシルクロード八王子主催の「本気の創業塾」参加者等への周知活動を行ったことにより、6店舗の出店及び目標値の達成をすることができた。	周知を図ったことにより補助金に対する問合せ件数は、令和元年度(2019年度)の31件に対し、令和2年度(2020年度)は37件となり、周知活動に一定の成果は出ている。	チラシ配布や不動産業者を通しての貸店舗物件への補助金ポスターの掲示を行うほか、令和4年度(2022年度)以降の補助金制度の内容について再検討する。	×
32	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗の営業継続率	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	80.0%	100.0%	100.0%	空き店舗改修補助金事業実施状況報告及び事業廃止申請	◎	補助金交付要綱にて状況報告期間として定めている3年間(平成30～令和2年度)で出店した17店舗は全て営業を継続している。	出店者から店舗状況の話しを聞くことで経営状況を把握するよう努めた。 コロナの影響が出ている店舗から相談を受けた際には、各種支援制度や相談窓口を紹介した。	引き続き経営状況の把握に努め、必要があれば経営支援制度や相談窓口等を案内し支援を行う。	○
33	路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人/日(H24)	15.1万人/日	15.5万人/日(H26)	15.3万人/日(H27)	14.4万人/日(H28)	15.2万人/日(H29)	14.1万人/日(H30)	14.0万人/日(R1)	京王電鉄バス40,293人、西東京バス60,073人、京王バス南32,977人、神奈川中央交通6,666人(出典：統計八王子) はちバス486人(出典：はちバス利用状況集計表)	△	昨年度に引き続き、基準値程度の実績となったことから、「八王子市公共交通計画」の施策を継続して推進する必要がある。	・公共交通維持のため、事業者が新たなバス輸送サービスを導入した。 ・八王子市バスマップを作成し、各事務所及び観光案内所等に配布し、利用促進を図った。	・引き続き、バス事業者へ「八王子市公共交通計画」の施策の実施を促す。 ・八王子市バスマップを事務所等にて配布し、バスの利用促進を図る。	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎：目標値を達成 ○：目標値に対して順調に推移 △：遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
34	地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	2回	2回	2回	令和2年(2020年)7月1日・12月11日開催	◎	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から令和2年度(2020年度)第1回については書面開催、第2回については通常開催とし、新型コロナウイルス感染症感染拡大に努めながらも、目標を達成することができた。	・新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、通常時の利用が確認できない状況となったことから、乗合タクシー実証運行の期間を延伸した。	・書面開催などの手法を活用し、継続して協議会を開催する。 ・はちバスの再編に向けた協議及び検討を行うため、分科会を設置する。	○
35	「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	1回	1回	0回	実績値の集計。	△	令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の影響で募集停止とした。	令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の影響で募集停止とした。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、判断・支援していく。	○
36	商店街が実施するイベント数	58回	64回	59回	58回	58回	60回	64回	29回	実績値の集計。	△	令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを中止とした商店街が多かった。	令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントを中止とした商店街が多かった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、判断・支援していく。	○
37	こども科学館と大横福祉センターの連携事業延べ回数	-	4回	2回	2回	2回	4回	2回	0回	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施せず。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施せず。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施せず。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、前年度に引き続き事業を中止とする。	○
38	こども科学館の利用者数	85,181人	100,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	78,397人	12,083人	実績値の集計。	△	プラネタリウム番組では、人気の高い「生解説番組」の投影回数を10月から増やす(1回から2回)などしたが、コロナ禍における休館や人数制限等の影響により、利用者数は前年度を大きく下回った。 1日あたり平均入館者数 令和元年度(2019年度) 284.1人 令和2年度(2020年度) 54.4人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として、小・中学校の団体受入れ事業を中止とした。その代替措置として、年間のプラネタリウム投影スケジュールに学習番組枠を設けた。 小学3年生番組 132名/3回/平均44名 小学4年生番組 150名/10回/平均15名 小学6年生番組 73名/7回/平均10名 中学生番組 12名/3回/平均4名	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、段階的に定員の増、及び利用制限の緩和を行う。 ・講座、教室、プラネタリウム番組の内容充実を図る。 ・地下鉄車両「流星号」内部の抗菌コート施工を行い、団体利用から公開再開する。	○
39	大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	92,117人	46,916人	大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいづくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。	△	平成30年度(2018年度)までは順調に利用者数が推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止策として令和2年(2020年)2月以降、施設利用の中止、利用制限を行った。 また、不要不急の外出を控えるよう呼び掛けられたこともあり、利用者数が減少したと推測される。 【令和2年度(2020年度)】 開館日数：283日、利用者数：46,916人 ⇒165.7人/日 【令和元年度(2019年度)】 開館日数：317日、利用者数：92,117人 ⇒290.5人/日 【平成30年度(2018年度)】 開館日数：347日、利用者数：97,036人 ⇒279.6人/日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通じて生きがいづくりの教室、初級手話講習会を中止した。 また、まちなか避暑地や、入居団体との協働で実施する大横センターまつりを中止した。	新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に留意しながら、感染拡大防止策を講じつつ、実施可能な事業を継続していく。	○

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
40	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	60.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	46.1%	45.7%	市政世論調査問1「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計。	△	世論調査の実績などを考慮し、幅広い年代において関心が高い新型コロナウイルス関連の情報を、特集記事や特集号を活用して発信したが、前年度と比較し横ばいであったため、引き続き市政情報を適切に分かりやすく提供していくことに努める必要がある。	(記載不要)	世論調査の結果において、市民から充実や積極的活用の要望が高い、市ホームページ及びSNSでの情報発信の強化を図る。 特に、令和2年度(2020年度)から開始した「LINE」による情報発信に関しては、広聴課とともに「配信ツール」の導入を進め、登録者のニーズに合致した対応ができるように改善する。	○
41	観光客数	714万人	849万人	712万人(H26実績)	762万人(H27実績)	794万人(H28実績)	892万人(H29実績)	799万人(H30実績)	786万人(R1実績)	観光統計(観光客の推計)	○	前年度中止となった花火大会や、八王子まつりにおける民踊流しの開催に伴い、イベントにおける客数は約12万人増加したが、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により被害の大きかった高尾をはじめ、屋外施設等における客数減があり、前年比1.6%減となった。	(記載不要)	依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、引き続き感染対策を講じたイベント等の実施やデジタルを活用した誘客施策に取り組んでいく。	×
42	八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50(H28)	60	-	-	35.1	39.8	41.9	47.9	市政世論調査問2「あなたは、自分のまちの魅力を、家族・友人・知人にどの程度おすすめしたいと思いますか。最も強い気持ちを10、まったくない場合を0とし、あなたの気持ちを点数で表してください。」において、推奨意欲を10点(最も強い)から0点(まったくない)で質問。回答を、推奨者(7点以上)、中立者(4~6点)及び非推奨者(0~5点)に分類し、推奨者の割合(%)から非推奨者の割合を減じて算出。	○	庁内報「tektek通信」の作成に加え、令和2年度(2020年度)にブランドメッセージが示す市のビジョンやその実現に向けた職員の役割などをまとめた、職員向けブランドブックを配布し、職員の意識醸成を図った。 また、まちなかへのフラッグ掲示や啓発物品の配布などにより、ブランドメッセージの積極的な周知を図るとともに、シティプロモーションサイトのリニューアルを通じて、ブランドメッセージを軸にした魅力発信を行った。 加えて、新型コロナウイルスと闘う医療従事者に八王子ゆかりの品と市民の皆様からのメッセージを届ける事業である「八王子エール便」を開始した。 これらの取組みを地道に続けた結果、令和元年度(2019年度)は41.9だった「八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合」が、コロナ禍でイベントなどが開催できなかったにも関わらず、令和2年度(2020年度)には47.9になり、6ポイント増加した。都市の魅力を上昇するためのブランディング戦略が実を結びつつあると分析している。	(記載不要)	専門家による職員向けのシティプロモーション研修を企画し、それぞれの所管が市の魅力を積極的に発信できるような意識の醸成を進める。 また、市長記者会見やプレスリリースでの情報発信において、担当所管と連携し、情報発信が効果的な内容やタイミングとなるよう工夫する。そのことで、マスコミを通じて、市民により本市の情報や魅力が伝わるように努める。 本市の魅力を発信する媒体も、広報はもとより、ホームページやSNS、ラジオなど様々な媒体を活用し、広い年代に伝わるよう実施する。	○
43	文化財関連施設の利用者数	77,798人	100,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	81,278人	70,930人	はちおうじの教育統計	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和3年(2021年)3月6日から5月31日まで、郷土資料館、網の道資料館及び八王子城跡ガイダンス施設を臨時休館したことや、八王子城跡まつりの開催を見送ったことなどにより、前年度に比べ、10,348人減少となった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和3年(2021年)3月6日から5月31日まで、郷土資料館、網の道資料館及び八王子城跡ガイダンス施設を臨時休館したことや、八王子城跡まつりの開催を見送ったことなどにより、前年度に比べ、10,348人減少となった。	「博物館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」(公益財団法人日本博物館協会策定)を参考に、文化財関連施設への来館者が安心して観覧できるよう、感染拡大防止対策の徹底を継続するとともに、令和3年度(2021年度)新たにオープンした桑都日本遺産センター 八王子博物館を、地域の方がサードプレイスとして気軽に立ち寄り、郷土史を学べる場となるよう活用していく。	○
44	水辺に親しめる場所の数	132か所	146か所	136か所	139か所	141か所	142か所	144か所	148か所	実績値の集計。	◎	国及び都の施工による整備が進捗した。	国:浅川で2か所 都:兵衛川・谷地川に1か所	都:谷地川・案内川に1か所	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値						実績値の根拠	達成状況 令和2年度 (2020年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し て順調に推移 △:遅れている	令和2年度(2020年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和2年度(2020年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和3年度(2021年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)						
45	認定農業者数	106経営体 (H28)	130経営体	-	-	108経営体	113経営体	110経営体	105経営体	所管データ(令和3年(2021年)3月31日時点)	△	市ホームページ等、制度の周知に努めたが、認定農業者の更新対象者59経営体のうち48経営体が更新し、11経営体の減となった。新規申請者が6経営体であったため、認定農業者の総数が前年度を下回る結果となった。	認定農業者の申請について、JA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ9月1日号に掲載したほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。また、個別相談会等を実施し、関係団体の意見を参考に54経営体(更新48経営体、新規6経営体)の農業経営改善計画の認定を行い、農業経営の意欲向上に努めたが、認定農業者の総数が前年度を下回った。	引き続き広報などで制度の周知を行い、制度及び補助金等の説明を実施する。また、申請者が作成した農業経営改善計画をより実現性の高いものにするために、個別相談会を開催することで計画実現に向けた支援を行う。	×
46	MICE 誘致成功件数 (推進組織がプロデュースしたもの)	-	7件	-	0件	11件	30件	14件	3件	MICE開催支援件数3件のうち、M:0件、I:0件、C:0件、E:3件 ・剣道八段審査会(10/19~20) ・第1回東京グレートレース250km(10/31~11/3) ・剣道六段審査会(11/22)	△	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くのMICEが中止やオンライン開催となり、八王子での開催が実施されなかった。	大学や企業への営業活動が難しい分、簡易版営業用冊子、プロモーション動画の作製、事業者ネットワークの充実など、MICEの受入れ準備などを実施した。	コロナ禍においても大学や企業への営業活動は、出来る範囲で、引き続き実施している。	○